

補正予算の質疑ではこんなことが話題になりました

6月9日から30日にかけて第2回定例会が開かれ、市長提出議案37件、委員会提出議案2件、議員提出議案5件について審議、議決を行いました。

修正
可決

用途が未定であることが明らかに 議会が修正案を提出

(教育費 保健体育費 サイクルスポーツ推進事業業務委託料)

東京都が多摩地域の自治体と連携して行う、環境にやさしく健康にもよい自転車をもっと身近なものとするためのイベントを企画し、多摩市は、オンラインでモニターを見ながらサイクリングが体験できる「バーチャル・サイクリング」への参加を表明しました。しかし自治体の応募が多く、都の予算での参加は難しいと言われたことから、同事業を開催するための予算を計上したものです。

この事業についての質疑の中で、6月議会が始まる直前に多摩市で行えることになったという連絡が東京都からあり、市は、予算計上はそのままに、同事業と共に行うことで相乗効果が見込める「別の事業」を考えると答弁しました。

ところが、質疑が進むにつれ、その「別の事業」はまだ内容が決まっていないということがわかりました。

どのような事情があったにせよ、「何に」「どういう根拠で」使うのかがわからない予算案を、議会が認めることはあり得ません。多摩市議会は急遽、この部分を予算案から外す修正案を出し、全会一致で可決しました。

改選後の新たな市議会として、みずからの重要な役割を強く再認識する審議となりました。

歳入



低所得者支援のために交付金の増額を

質疑の中で、交付された国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)6億720万6千円に対し、市では、非課税世帯に加え均等割のみ負担の世帯も対象にするために、財政調整基金を1億7,534万4千円取り崩し、総額7億8,255万円として低所得者支援を行ったことが明らかになりました。こうした市の努力を評価しつつ、急激な電気料金の値上げなどをふまえるとまだ支援は十分ではなく、都による区市町村への配分額の見直し、また国の交付金そのものの増額が必要だとの指摘がありました。

(歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

歳出



DXの推進を

この事業を進めることでどのようなアウトカム(成果)があり、市役所職員の働き方がどのように変わるのか、どのような未来が実現するのかという質疑があり、今後、効率化を踏まえデジタルで進めるべき市民サービスはデジタルに変えていく、職員の効率的な働き方によって業務を効率化させ、市民と向き合う時間を増やし市民サービスの向上につなげていく、職員の負担を軽減させるためにペーパーレス化を行っていくことなどを、DX推進計画を進める中で明らかにしていく、といったことが確認されました。

(総務費 情報政策事務経費)



待機が多い1歳児の受け入れを

いくつかの園に何人受け入れることができるのか。その結果、待機児はどうなるのか。また空き定員というのは、どのような定員枠を活用しているかなどの質疑があり、認可保育園の空き定員を有効に活用し、0歳児の定員の枠に1歳児が入れるように緊急的に変更して受け入れられるようにする、具体的には、0歳児では乳児3人に1人、1歳児では幼児5人に1人と保育士の配置基準を市では定めていること、0歳児に乳児3人空きが出て、1歳児に幼児5人の待機児童があった場合に定員の変更の対象となり、緊急的に1歳児を受け入れることができることが確認されました。

(民生費 児童福祉費 緊急1歳児受入事業)



子どもの安全対策を

保育所における送迎バス等の安全対策事業についての質疑がありました。昨年9月に他市で発生した園児の置き去り事故を踏まえ、同年10月に国が取りまとめた「こどものバス送迎・安全徹底プラン」に基づき、子どもの安心安全を確保するため、東京都から市内の認定子ども園にバス2台分(1台上限100万円)の補助金が交付されます。補助の対象には施設からの飛び出し防止のための柵や窓の施錠、お昼寝時のベビーセンサーなど、バスに限らずその他の事故防止に関する修繕やリースも補助の対象になることが確認されました。

(民生費 児童福祉費 保育所等における送迎バス等安全対策等支援事業)

(教育費 幼稚園費 幼稚園等における送迎バス等安全対策支援事業)